

## 第2回 森の復元プラットフォームセミナー

講師 環境省 環境事務次官

中井 徳太郎 氏

# 日本人の自然観と環境・生命文明社会

2022年1月29日(土)にNPO法人由良野の森主催の「第2回 森の復元プラットフォームセミナー」が開催された。今回のセミナーは新型コロナウイルスの影響で完全オンラインでのセミナーとなった。セミナー参加者は70名程度であった。

第2回セミナーのタイトルは「日本人の自然観と環境・生命文明社会」で、現役の環境事務次官から日本の環境政策および環境に対する観点についての話を聞ける貴重な機会となった。

現在、世界は「気候危機」と「コロナ」の2つの危機に直面しているが、全く別物と思われるこの2つの危機は別物ではないという、少し驚きの内容からスタートした。中井氏はこの2つの危機は同時解決が必要であるという。この2つの危機はいずれも地球架橋の変化が深く関係しているという。我々人間の活動が経済・社会システムに負荷をかけ、さらにその負荷が環境基盤に影響を与えている。負荷をかけられた環境基盤が悲鳴を上げ、極端な降雨による水害や生物多様性の損失による新興感染症の多発につながっているという。結局の所、人類が豊かに生存し続けるための基盤である地球環境が限界に達しており、世界が立ち行かない状態になっている。我々は、人間で言う慢性疾患状態になっている地球の体質改善をし、健康体にするために動いていかなければならない。

そのための世界的な動きが2015年9月に採択された持続可能な開発のための2030アジェンダであり、同年12月のパリ協定採択(COP21)である。特に、パリ協定は炭素社会との決別宣言とも言える<sup>1</sup>。日本も2050年のカーボンニュートラルが宣言され、脱炭素に向けた動きを加速させている。

さて、基盤となる地球環境を守る取り組みとして、具体的にどこに向かうのかという点が重要である。環境省は地域循環共生圏(ローカルSDGs)の創造を掲げており、そのためには「脱炭素社会・循環経済・分散型自然共生社会」への移行がポイントとなるということだ。この3つの移行のモデルを全国に広め、2050年を待たずに脱炭素を達成する脱炭素ドミノをねらうという。更に、これらの移

---

<sup>1</sup> COPとは、国連気候変動枠組条約締約国会議のことを指し、Conference of the Partiesの略である。2021年第26回会議は英国グラスゴーで開催されている。2022年第27回会議はエジプトのシャルム・エル・シェイクで開催される。

行過程で生じるカーボンニュートラルで地域の活性化も図る。海外ではすでにこうした事例が見られるが、日本ではこれからという。そのために、環境省は積極的に地方自治体へ財政支援を行っていくそうだ。

日本はカーボンプライシングの議論がヨーロッパ諸国と比べると遅いところがあり、今後の課題であるが、森林吸収限の議論についてはすでに動いている。COP26において、日本は「森林と土地利用に関するグラスゴー・リーダーズ宣言」に賛同している。今宣言は世界的な森林保全とその回復促進を含む取り組みを強化する宣言で、2030年までに森林の消失と土地の劣化を食い止め、逆転させるために様々な取り組みを強化するものとなっている。

また、過去に損なわれた自然環境を取り戻すことを目的として、自然再生推進法が2003年1月1日に施行されている。自然再生をすすめる上での理念や手続きを規定している法律で、自然再生事業を地域主導のボトムアップで進める事業として位置づけている。そして、生態系、河川環境、農村景観などの様々な専門家による自然再生専門家会議を組織し、協議会への助言を行う。全国には自然再生推進法に基づいた協議会が26団体あり、活動を行っている。

最後に、日本人の自然観の視点からの講演について紹介したい。もともと日本人は自然と人が一体といった価値観を保有している。森里川海から恵みを受け、森里川海への感謝の祈りを忘れない民族である。日本には八百万の神がいる。森や川、山も御神体となっている。これほど多様な、自然を対象として祀る文化を持っている。こういったDNAを持つ日本人なのだから、地域資源を活かし、自立・分散型の社会を形成し、地域の特性に応じて補完し、支え合うという、環境省の諸施策との適合性はかなり高いのではないかと思う。

いまは、森の復元を由良野の森が中心となって推し進めているが、学びと出会いの場、情報提供、そしてオープンイノベーションの場としても期待できるプラットフォームを立ち上げ、人・モノ・金・ワザをつなぎ、ローカルSDGsを実現することがいかに大切なことか、改めて理解できるセミナーとなった。こういった地域でのボトムアップが地方・国・国際的なSDGsへと広がっていく。環境省としてそのための支援をますます加速させていくことが期待されるし、その方向に動くことを環境事務次官の中井氏から聞いた本セミナーは非常に有意義だったのではないかと思う。国としての大きな施策から地域に話を落とし込み、森の復元プラットフォーム構築の重要性を理解できる講演をしていただいたい中井氏に感謝の意を評したい。

特定非営利活動法人由良野の森 運営委員  
松山大学経済学部経済学科教授  
熊谷太郎